

計算書類

第 11 期

自 2017 年 4 月 1 日
至 2018 年 3 月 31 日

NS ステンレス株式会社

貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	38,020,277	流動負債	31,417,616
現金及び預金	1,100,569	支払手形	689,633
受取手形	4,609,624	買掛金	19,135,488
電子記録債権	6,355,930	短期借入金	11,000,000
売掛金	13,835,850	1年内返済予定の 長期借入金	60,000
商 品	5,926,919	未 払 金	123,421
製 品	4,606,410	未 払 費 用	31,109
関係会社短期貸付金	436,000	未払法人税等	242,844
未 収 入 金	827,691	賞 与 引 当 金	123,300
未収還付消費税	238,849	前 受 金	1,257
繰延税金資産	63,843	預 り 金	10,561
そ の 他	19,747		
貸倒引当金	△ 1,160		
固定資産	1,477,263	固定負債	379,628
有形固定資産	131,073	長期借入金	90,000
建 物	29,631	繰延税金負債	15,459
構 築 物	614	退職給付引当金	89,879
機 械 及 び 装 置	1,790	役員退職引当金	99,072
工具・器具及び備品	20,356	資産除去債務	13,000
土 地	78,681	そ の 他	72,218
無形固定資産	121,177	負債合計	31,797,245
ソフトウェア	72,777	(純資産の部)	
の れ ん	48,400	株主資本	7,576,039
投資その他の資産	1,225,011	資 本 金	2,250,000
投資有価証券	340,889	資本剰余金	2,885,385
関係会社株式	823,971	資本準備金	2,885,385
そ の 他	60,150	利益剰余金	2,440,653
		利益準備金	10,000
		その他利益剰余金	2,430,653
		別途積立金	100,000
		繰越利益剰余金	2,330,653
		評価・換算差額等	124,255
		その他有価証券評価差額金	124,255
		純 資 産 合 計	7,700,295
資産合計	39,497,540	負債及び純資産合計	39,497,540

損益計算書

自 2017年4月 1日

至 2018年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		88,553,267
売 上 原 価		85,665,627
売 上 総 利 益		2,887,639
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,748,723
営 業 利 益		1,138,916
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	23,387	
受 取 賃 貸 料	25,200	
そ の 他	7,068	55,655
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	102,676	
そ の 他	25,633	128,310
経 常 利 益		1,066,262
税 引 前 当 期 純 利 益		1,066,262
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	358,528	
法 人 税 等 調 整 額	△ 23,056	335,472
当 期 純 利 益		730,789

株主資本等変動計算書

自：2017年4月1日 至：2018年3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金			その他の有価証券 評価差額金	
当期首残高	2,250,000	2,885,385	10,000	100,000	1,766,430	1,876,430	7,011,816	62,519	7,074,335
当期変動額									
剰余金の配当					△ 166,566	△ 166,566	△ 166,566		△ 166,566
当期純利益					730,789	730,789	730,789		730,789
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								61,736	61,736
当期変動額合計					564,223	564,223	564,223	61,736	625,959
当期末残高	2,250,000	2,885,385	10,000	100,000	2,330,653	2,440,653	7,576,039	124,255	7,700,295

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2)たな卸資産

移動平均法による原価法(一部のたな卸資産についての評価基準は個別法による原価法)

また、貸借対照表計上額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定している。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

法人税法による定額法

(2)無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

また、のれんは5年間で每期均等額を償却している。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上している。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法による当期末の退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上している。

(4)役員退職引当金

役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっている。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 85,910 千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権 610,358 千円 短期金銭債務 17,499,372 千円

3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。
なお、当期末日(2018年3月31日)が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

受取手形 1,334,234 千円 支払手形 92,999 千円

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 2,037,079 千円

仕入高 75,727,801 千円

販売費及び一般管理費 253,174 千円

営業取引以外の取引高 11,958 千円

2. たな卸資産の帳簿価額の切下げ額

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 27,105 千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	283,764	—	—	283,764

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通 株式	166,566	586.99	2017年3月31日	2017年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2018年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案している。

- ・配当金の総額 292,313,808 円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当金額 1,030 円 13 銭
- ・基準日 2018年3月31日
- ・効力発生日 2018年6月28日

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金及び未払事業税等の否認額である。なお、評価性引当額として控除した金額は 36,303 千円である。

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入及び債権の流動化により資金を調達している。

受取手形・電子記録債権及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については決算期ごとに時価の把握を行っている。借入金及び債権の流動化による資金の用途は運転資金(短期)である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	1,100,569	1,100,569	—
(2) 受取手形	4,609,624	4,609,624	—
(3) 電子記録債権	6,355,930	6,355,930	—
(4) 売掛金	13,835,850	13,835,850	—
(5) 関係会社短期貸付金	436,000	436,000	—
(6) 未収入金	827,691	827,691	—
(7) 投資有価証券			
その他有価証券	308,999	308,999	—
(8) 支払手形	(689,633)	(689,633)	—
(9) 買掛金	(19,135,488)	(19,135,488)	—
(10) 短期借入金	(11,000,000)	(11,000,000)	—
(11) 長期借入金	(150,000)	(150,595)	(595)
(1年以内返済予定のものを含む)			

(*) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形、(3)電子記録債権、(4)売掛金、(5)関係会社短期貸付金、並びに(6)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、市場価格によっている。

(8) 支払手形、(9)買掛金、並びに(10)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(11)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっている。

(注2) 非上場株式等(その他有価証券 31,889 千円及び関係会社株式 823,971 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難とみとめられるため、上表には含めていない。

VII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
(当該その他の関係会社の親会社を含む) その他の関係会社	住友商事(株)	直接 33.33%	製品の販売及び仕入	販売	608,455	売掛金	366,603
				仕入	29,969	買掛金	422
	日鉄住金物産(株)	直接 33.33%	製品の販売及び仕入	販売	483,684	売掛金	141,131
						電子記録債権	3,258
				仕入	156,739	買掛金	20,050
						支払手形	8,741
	新日鐵住金ステンレス(株)	直接 33.33%	製品の販売及び仕入	販売	5,532	売掛金	967
				仕入	74,794,830	買掛金	17,373,484
	新日鐵住金(株)	※1	製品の販売及び仕入	販売	844,930	売掛金	252,470
				仕入	5,686,058	買掛金	801,486

※1 新日鐵住金(株)は、当社のその他の関係会社である新日鐵住金ステンレス(株)の議決権の100%、日鉄住金物産(株)の議決権の36.8%(直接36.3%、間接0.6%)を所有している。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売及び仕入の取引条件は、当社と関係を有しない他の当事者と同様、交渉の上 決定している。

なお、金額のうち、「取引金額」には消費税等は含んでおらず、債権債務の「期末残高」については消費税等を含んでいる。

2. 子会社

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	NS ステンレスサービスセンター(株)	直接 100.0%	製品の加工委託、製品の販売及び仕入	加工委託	541,337	未払金	72,418
				販売	289,964	売掛金	27,945
				仕入	9,378	買掛金	739
				金銭貸付	10,000	関係会社	436,000
				金銭回収	215,000	短期貸付金	
				受取利息	2,336	未収入金	497
				システム利用料	6,459	—	—
	シングル工業(株)	直接 75.92%	製品の販売及び仕入	販売	649,442	売掛金	69,954
				仕入	195,545	買掛金	23,515

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の加工委託、製品の販売及び仕入、並びにシステム利用料の取引条件は、当社と関係を有しない他の当事者と同様、交渉の上 決定している。

また、NS ステンレスサービスセンター(株)に対する金銭の貸付は市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件は期間1年としている。

なお、金額のうち、「取引金額」には消費税等は含んでおらず、債権債務の「期末残高」については消費税等を含んでいる。

3. 兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
そ会 の社 他 の 子 関 係 社	信栄機鋼株	なし	製品の販売 及び仕入	販売	1,325,614	売掛金	841,199
				仕入	2,393	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売の取引条件は、当社と関係を有しない他の当事者と同様、交渉の上 決定している。

なお、金額のうち、「取引金額」には消費税等は含んでおらず、「期末残高」については消費税等を含んでいる。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 27,136円26銭

1株当たり当期純利益 2,575円34銭

(注) 本計算書類中の記載数字は、金額については表示単位未満の端数を切り捨てている。